

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆まちづくり課【担う柱:1秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

①秩序ある都市計画の推進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
秩序ある都市計画の推進	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている	316,154	1,883	3,482	59,892	381,411	都市計画道路の整備率 *	%	64.5 (H18)	65.1	66.5	☀ (102.2%)	→	↓	→		都市計画道路の整備事業を進めていくにあたり、効率的な事業推進を図るため、権利者へ整備の必要性について理解を求めながら、粘り強く交渉を継続していく。	●	

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開示の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直し の 有無	内容
1	都市計画基本図整備事業	義務	●	都市計画基本図を整備し活用する。	5,544	33	2	688	6,267	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓			
2	都市計画基礎調査事業	義務		5年を一区切りとして県が定めた調査項目の基礎調査を行う。	4,190	76	41	1,365	5,672	有り	→	A	A	A	継続	→	↓			
3	都市計画審議会運営事業	義務		市の都市計画に関する事項の諮問、審査をし重大な都市計画事業の方針を決定する。	152	116	1	2,543	2,812	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	建築確認等窓口事業	義務		開発行為に必要な都市計画情報をお知らせし、必要な地図を販売する。また、建築確認の申請をチェックする。	0	160	0	3,002	3,162	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	土地動向調査事業	義務		土地取引の地価状況について調査し、一定の面積以上の土地を売買するときは、土地利用目的の届出書を事前に提出してもらう。	0	33	0	605	638	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6	生産緑地指定管理事業	義務		良好な生産緑地として管理されることを確認し適切に維持していただくように指導する。	0	116	0	2,112	2,228	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7	都市計画決定変更事業	政策		都市計画に関する基本計画を策定し、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりを推進する。	0	166	0	3,275	3,441	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	都市計画促進事業	政策		都市計画協会等が開催する各種研修会に参加することで、都市計画に関する事項を調査研究し、都市計画施策の促進に努める。	406	66	2	1,290	1,764	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	江南駅前管理運営事業	政策		駅前ロータリーの利用申請を受ける。江南駅前広場及び江南駅前便所を快適に使用していただけるよう清掃する。	4,239	50	33	890	5,212	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10	江南駅前便所改修事業	政策	●	江南駅前便所のバリアフリー化と施設改善を行う。	11,130	80	74	1,665	12,949	有り	→	A	A	A	完了	→	→			
11	企画調整事業	政策		一般土木事業の企画調整のための活動	4,532	50	44	1,391	6,017	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	公共	●	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。	211,584	71	519	3,850	216,024	有り	→	B	A	A	継続	→	↓	●		
13	都市計画道路整備事業(江南岩倉線)	公共	●	地区内の交通事故の発生率を下げるため、江南岩倉線の車道改築と歩道設置を行う。	41,697	63	2,594	2,745	47,099	有り	→	B	A	A	休止	→	→			
14	都市計画道路整備事業(江南通線)	公共		土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。	0	2	0	125	127	有り	→	B	B	A	休止	→	→			
15	都市計画道路整備事業(江南通北線)	公共	●	事業期間中に幹線道路間の整備を完了する。	29,909	52	150	2,387	32,498	有り	→	C	A	A	継続	→	→	●	●	【業務手順】 用地取得を目指し今後も地権者との交渉を継続する。
16	都市計画道路調査事業	義務		都市計画道路等の現状を調査することにより今後の計画、事業実施の参考とする。	0	24	0	919	943	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
17	用地取得事業	公共		用地取得、物件補償に必要な事務処理、手続きのうえ、契約交渉を行う。	14	401	0	17,996	18,411	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
18	街路整備促進事業	政策		促進同盟会等に参加するとともに、事務局市として総会、要望活動、視察研修会などを開催して街路事業の進捗を図る。	340	78	3	3,314	3,735	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
19	街路管理事業	政策		街路事業に必要な用地買収された土地の管理。	1,360	17	13	686	2,076	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
20	受託工事管理事業	政策		防火水槽設置の受託工事	0	48	0	1,852	1,900	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
21	都市施設管理事業	義務		都市計画法第53条等の関係の届出に関する説明、指導、受付、審査をし県へ副署を行う。一部市決定のものについては許可をする。	0	16	0	581	597	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
22	都市景観調査事業	政策		江南市に合った都市景観の保全・創出を図るため調査、研究を行う。	0	11	0	407	418	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
23	まちづくり推進事業	政策		整備計画の策定により事業を実施するとともに、その事業効果を分析評価し、今後のまちづくりに生かす。	987	65	6	2,885	3,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
24	布袋地区都市再生整備計画策定事業	政策	布袋地区のまちづくり目標を設定し、関係各課へ連絡調整のうえ必要な施策の検討を行い、整備計画を策定する。	0	10	0	353	363	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
25	屋外広告物管理事業	義務	屋外広告物の許可基準に基づき許可申請事務を行うとともに違反広告物の調査・撤去を行う。	70	79	0	2,966	3,115	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

②中心市街地の基盤整備

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
中心市街地の基盤整備	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている	751,910	667	7,832	29,469	789,878	駅前や市街地が整備され、人々が集い賑わっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	15.0	-	-	→	↑	→	↑	地元商店街等の団体、地元住民と調査研究を行いながら、駅前周辺の交通混雑の緩和及びバリアフリー化により、駅周辺の利便性や街の活性化に繋がる施策を展開していく。布袋地区において、新しいまちづくり体制の組織化及び魅力あるまちづくりを目的とする地域住民による自主的なまちづくり活動を支援していく。	●	
							江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	33,800	33,020	☀️ (97.7%)							
							江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	6,000	-	-							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	中心市街地活性化推進事業	政策	江南市中心市街地活性化に関する窓口として、基本計画にある想定される事業の推進を図る。	0	53	0	1,476	1,529	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	布袋地区市街地再開発推進事業	政策	● 市街地開発事業に係る調査研究、啓発・指導を行う。また、研究会・組合組織の設立・運営支援などを行う。	19	120	0	2,931	3,070	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
3	交通結節点整備事業	公共	駅周辺の交通環境改善策を実施に向けて計画する。また、江南駅周辺のバリアフリー化対策を検討する。	7,035	170	68	3,507	10,780	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑	●		
4	江南駅バリアフリー化対策事業	公共	● 駅舎と駅周辺との一体的なバリアフリー化整備を行う。	14,563	148	140	2,838	17,689	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●		
5	江南駅周辺交通環境改善事業	公共	江南駅周辺の交通環境を改善するため、現況把握、課題抽出及び、交通結節点の整備を行う。	0	4	0	101	105	有り	→	C	A	A	継続	→	→			【事業内容】江南駅周辺交通環境改善事業の推進に向けて調整を行う。
6	バリアフリー施設整備事業	公共	公共施設のバリアフリー的な連結整備	0	35	3,102	688	3,825	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	布袋地区まちづくり団体活動支援事業	政策	まちづくり団体などへの事業補助および運営・活動支援を行う。	2,577	42	17	5,285	7,921	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
8	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	公共	● 布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を撤却する鉄道高架事業を行う。	727,538	87	4,503	11,795	743,923	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●		
9	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	政策	共同事業者である愛知県、鉄道事業者である名古屋鉄道およびその他関係機関と事業の調整を行う。	105	7	1	790	903	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	政策	布袋駅付近鉄道高架化事業により取得した用地の管理を行う。	73	1	1	58	133	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③区画整理事業の促進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
区画整理事業の促進	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている	243,752	306	52,596	25,411	322,065	土地区画整理事業の移転件数 *	件	106 (H18)	183	183	☀ (100.0%)	→				職員のスキルアップや情報収集を行い、事業の早期完了を目指し、換地処分に係る事務手続きの準備を進めていく。 鉄道高架事業の進捗状況を踏まえ、事業施行期間及び資金計画に係る変更の事務手続きを進めていく。		
							土地区画整理事業の進捗率 *	%	85.4 (H21)	95.6	92.3	🌤 (96.5%)		↓	→				

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市販品の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	審議会等運営事業	義務	● 地権者等の意見を事業に反映し、土地等の価額を評価するため、審議会及び評価委員会を開催する。	117	23	0	1,880	2,020	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
2	計画策定事業	公共	● 事業計画及び物件移転計画の策定、見直しを行う。	0	36	0	3,041	3,077	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
3	区画整理運営事業	内部	● 住民説明会を開催する。また、区画整理ニュースを発行する。	141,604	104	1,369	8,515	151,592	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	道路・排水路等整備事業	公共	● 土地区画整理区域内の道路築造工事を始めとする道路・排水路等の整備計画を策定し、事業実施する。	21,010	72	25,545	6,025	52,652	有り	→	C	A	A	継続	↓	↓				
5	事務所管理事業	内部	● 建物の清掃、浄化槽の保守点検など事務所の維持管理を行う。また、光熱費等の支払いなど事務所の運営に必要な事務手続きを行う。	916	18	0	1,510	2,444	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	仮換地測量事業	公共	● 測量をし道路、各事に杭を入れる。分筆・換地先の変更により仮換地図面を修正する。	813	10	0	823	1,646	有り	→	C	A	A	継続	↑	↑				
7	物件移転等補償事業	公共	● 土地区画整理事業を進めるにあたり補償額の算定をし権利者と補償交渉をする。事業区域内の水道管等の地下埋設物等の補償をする。	79,074	37	25,682	3,087	107,880	有り	→	C	A	A	継続	↓	↓				
8	市有地・管理地管理事業	政策	● 市有地、管理地の備設置、補修及び除草を行う。	218	6	0	530	754	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:2人にやさしいみちづくり】

①適正な道路等の財産管理

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
適正な道路等の財産管理	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している	24,893	719	241	26,460	52,313	市道のアダプト制度の登録者数 *	人	175(H18)	971	409	📌 (42.1%)	→	→	→	→	広報、ホームページで、アダプト制度の紹介を行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていく。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	市道認定関係事業	義務	道路法上の市道として管理できるように、市道路線の認定、区域決定、供用開始の手続きを行う。	0	48	0	1,956	2,004	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	市道との境界確定に関する事務	義務	市有地の道路用地の境界線を立会し、確認・確定する。	1,065	73	10	2,911	4,059	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
3	道路・河川占用・公共物使用許可事業	義務	市道、水路、河川占用者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、許可書を発行し、条例に基づき占用料を徴収する。	0	60	0	2,727	2,787	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
4	道路台帳整備事業	義務	道路台帳、構りよう台帳を加除整備し、最新で正確な情報を把握する。道路幅員等の情報を提供する。	16,905	48	164	2,170	19,287	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
5	法定外公共物管理事業	義務	国から譲与のあった道路及び水路を市の道路・水路として管理する。	0	32	0	1,589	1,621	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	道路施設移管事業	義務	開発行為等により帰属される道路施設の帰属の事務手続きを行う。	0	32	0	1,802	1,834	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	未登記物件整理事業	義務	過去に道路となっていたが、登記がされていないため、所有権登記のある地主と交渉し、所有権の移転登記をする。	911	204	9	4,063	5,187	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	企画調整事務	内部	課内の企画調整及び各種団体の連絡調整を行う。	5,193	63	50	3,216	8,522	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	承認工事に関する事業	義務	承認工事施工者からの申請書を受審審査し、適正と認められる場合、承認書を発行する。	0	48	0	2,170	2,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10	車両制限証明書事業	義務	自動車置場の前面道路幅員及び道路構造が車両制限令に抵触しないことの証明書を発行する。	0	16	0	581	597	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11	特殊車両通行許可事業	義務	特殊車両の市道通過に伴い、関係機関からの通行許可協議を受審審査し、適正と認められる場合、許可協議回答書を発行する。	0	16	0	581	597	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
12	アダプト・プログラム事業	政策	道路・河川の美化及び保全のため、市民ボランティアによる環境美化活動の展開を支援する。	0	24	0	1,085	1,109	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
13	不法投棄物撤去事業	義務	道路上に不法投棄されたゴミ・放置車輛等を速やかに撤去する。	819	55	8	1,609	2,491	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

③適正な公園・緑地などの維持管理

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
適正な公園・緑地などの維持管理	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている	102,916	7,873	10,950	14,625	136,364	地域で管理されている公園緑地などの数 *	箇所	28(H18)	32	35	☀️ (109.4%)	→	→	→	→	新規に設置する公園等について、地元管理に係る協議を行ったうえで整備を進めていく。 市管理の公園等について、地元の意向確認により管理委託を進めていく。		

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市販との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 公園等維持管理事業	公共		毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。	97,338	6,694	10,916	12,369	127,317	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 水質汚濁環境監視事業	政策		年1回、井戸水を採取して水質検査を行う。	349	38	3	58	448	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 公園施設長寿命化計画策定事業	政策	●	安全・安心な公園施設の利用、効果的な維持管理や保全・改修計画を策定する。	5,229	1,141	31	2,198	8,599	有り	→	B	A	A	完了	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆下水道課【担う柱:4公共下水道の普及促進】

①下水道事業の促進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
下水道事業の促進	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている	1,596,528	595	8,203	23,469	1,628,795	下水道使用料の収納率(現年度)*	%	98.9(H18)	↑	99.4	☀(100.5%)	↑	↑	→				
							受益者負担金の収納率(現年度)*	%	98.8(H18)	↑	99.2	☀(100.4%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開専の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	下水道使用料賦課徴収事業	義務	●	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。	10,082	95	3	4,528	14,708	有り	↑	B	B	B	継続	↑	↑			
2	受益者負担金賦課徴収事業	義務	●	下水道が供用開始された区域内の受益者に対して、賦課、徴収、収納事務を行う。	2,667	243	0	7,566	10,476	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
3	下水道啓発事業	政策	●	供用開始説明会、市民まつり及び下水道未接続者へ訪問により下水道への接続の啓発を行う。	144	122	0	3,127	3,393	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
4	下水道経営事業	政策	●	下水道整備の財源確保のため起債の借入、国庫交付金等の申請を行う。	1,337,758	108	7,007	6,232	1,351,105	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
5	五条川右岸流域下水道事業	義務	●	五条川右岸流域下水道の維持管理に要する費用を負担金として支払う。	245,877	27	1,193	2,016	249,113	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	下水道が整備され、生活環境が向上している	579,034	867	1	39,443	619,345	認可区域内の整備率 *	%	66.3 (H18)	85.9	85.9	☀ (100.0%)	↑	↑	→		●		
							供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	87.0	82.9	☀ (95.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開との要件	二一ス	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	公共	●	計画区域(1778ha)を対象に下水道整備のため法根拠である事業認可等と未普及地域の早期解消に向けた事業計画を策定する。	5,565	135	0	7,303	13,003	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
2	公共	●	予算に基づき下水道工事の実施設計測量委託を行い、設計図書を作成する。	15,435	81	0	3,917	19,433	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
3	公共	●	下水道事業認可区域を対象にして、事業期間中にガス管等の移転補償を行い、下水道工事を支障なく終わらせる。	82,157	14	0	581	82,752	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	公共	●	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。	462,372	270	1	13,481	476,124	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●		
5	公共	●	下水道事業整備区域内の整備済管きよを適正に管理する。	507	14	0	581	1,102	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	義務	●	排水設備接続に関する書類審査、完了検査を行う。また、補助金申請の書類の審査等を行い補助金等の交付を行う。	9,997	257	0	9,363	19,617	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
7	義務	●	下水道台帳を整備することにより下水道施設の状況把握をする。	2,633	41	0	1,790	4,464	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	義務	●	占用及び物件設置許可事業	0	14	0	585	599	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	義務	●	指定工事店及び責任技術者からの申請に対して、江南市下水道条例に基づき、指定及び登録を行なう。	0	27	0	1,207	1,234	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	義務	●	下水道法・江南市下水道条例・愛知県流域下水道維持管理要綱に基づき、事業者からの排水の水質を監視する。	368	14	0	635	1,017	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:5浸水被害のないまちづくり】

①河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している	72,645	571	9,335	14,598	97,149	準用河川般若川改修率 *	%	86.0 (H18)	92.0	92.0	☀ (100.0%)	↑	→	→	→	雨水貯留浸透施設の設置について、今まで以上のPR活動を行い、より一層設置してもらえるよう努めていく。また、一時中断していた公共施設における雨水貯留施設の建設を第3次江南市総合治水計画に沿って、再開していく。	●	
							雨水浸透樹設置率 *	%	12.2 (H18)	20.0	4.0	📈 (20.0%)							
							雨水浸透樹設置数	基	115 (H21)	150	59	📈 (39.3%)							
							雨水貯留浸透施設設置補助金申請件数	件	45 (H21)	150	277	☀ (184.7%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市営等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	雨水貯留施設設置事業	政策	●	重点地区の対策箇所に選定されている施設に雨水貯留施設を設置する。	5,144	37	34	987	6,202	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●		
2	雨水貯留施設維持管理事業	政策		雨水貯留施設が正常に機能するよう、ポンプ点検及び稼働時の確認作業	6,143	117	2,597	2,913	11,770	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
3	河川維持管理事業	政策		河川、排水路および調整池を安全かつ円滑に運営できるようにするため、維持管理修繕を行う。	38,118	171	6,491	4,438	49,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	雨水抑制事業	政策		宅地開発に関する雨水抑制指導を行い、雨水抑制施設設置費補助金の交付を行う。	19,962	115	194	2,913	23,184	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●		
5	総合治水対策事業	政策		新川流域および日光川流域総合治水対策協議会の調査資料作成、その他協議会等の連絡調整や、青木川放水路事業促進へ地元連絡調整	306	94	3	2,407	2,810	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	洪水ハザードマップ作成事業	政策	●	木曾川水系における洪水ハザードマップと市の過去における内水被害位置を併記したマップを作成する。	2,972	37	16	940	3,965	有り	→	A	A	A	完了	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆土木建築課【担う柱:6安心・安全な住環境の確保】

①適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📶:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている	27,599	631	82	26,492	54,804	開発許可や建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	247	☀ (105.3%)	→	→	→	→	開発許可や建築許可については、法令・許可基準に照らし合わせ適切に指導していく。 民間での建築確認件数は、近年はほぼ横ばいとなっている。建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織への適正な指導を行う。 耐震診断の診断実施済棟数については、年度別の実施棟数は減っているものの、概ね目標値を達成しているが、市民や専門家との協働による情報提供、啓発、普及のPRを進めていく。		
							民間での建築確認割合 *	%	84.4 (H18)	93.0	96.9	☀ (104.2%)							
							耐震診断の診断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	2,700	2,398	🌤 (88.8%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	建築確認審査等事業	義務	建築確認申請審査、確認済証発行、中間・完了検査の実施、検査済証を発行する。	1,256	103	0	4,203	5,562	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	建築確認等受付事業	政策	愛知県審査分の建築確認申請書の受け付け及び進捗を行う。	0	2	0	58	60	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	道路位置指定事業	義務	道路位置指定申請書を受付、道路の基準・指定道路の排水施設・構造を審査し事務を処理する。また、工事完了届を受理し検査する。	0	2	0	58	60	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	建築審議会事業	政策	江南市特別工業地区建築条例の規定に基づく許可の審査をする。	2	2	0	101	105	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	建設リサイクル審査事業	義務	建築基準法第6条に掲げる建築物で延べ面積80㎡以上の解体工事の届出書の受理、分別解体及び再資源化への指導・サポート等。	0	24	0	871	895	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	民間木造住宅耐震診断事業	政策	● 昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。	8,138	81	20	3,816	12,055	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	民間木造住宅耐震補強事業	政策	● 民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。	18,000	48	61	2,170	20,279	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
8	耐震改修促進計画事業	政策	耐震化について情報提供、啓発、普及に係る事業を実施し、地震に関する意識を高め各種建築物の耐震化を促進する。	104	35	1	1,925	2,065	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
9	開発行為指導事業	義務	開発・建築許可申請の相談・審査を行なう。	99	271	0	10,561	10,931	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10	宅地開発指導事業	政策	住みよい街づくりのため、宅地開発等指導要綱に基づき一定規模以上の自己用以外の宅地造成事業等について指導と規制を行う。	0	63	0	2,729	2,792	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている	30,767	31,139	10,473	26,555	98,934	適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153 (H18)	153	153	☀ (100.0%)	→	→	→	→	市営住宅の長寿命化事業としては、計画に基づき外壁等の改修を定期的に行うこととし、必要な設備改修などについても退去時に行うよう実施していく。また、共同住宅における入居者の注意事項についても自治会と連携して周知を図っていく。		

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の要件	二一ス	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 住宅維持・管理事務	政策		市営住宅・共同施設の修繕・給水・汚水処理・消防施設の保守、遊具の点検、樹木の剪定・消毒等の維持管理を行う。	11,343	1,318	10,374	983	24,018	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 市営山王住宅長寿命化事業	政策	●	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。	19,110	741	96	741	20,688	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 住宅賃貸事務	政策		住宅の空家募集、入居家族の異動・収入申告等による家賃の決定・減免及び滞納家賃の徴収	56	5,684	0	4,145	9,885	有り	→	B	A	B	継続	→	→			
4 公営住宅供給事務	政策		県営住宅、都市再生機構江南団地等の入居申込書・案内書の配布及び窓口案内をする。	0	165	0	159	324	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務	義務		江南市公共工事の施行に関する事務取扱要綱に基づき、市有建築物の建設・改修・修繕等の設計・監理及び工事の監督業務を行う。	258	22,984	3	20,310	43,555	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6 市有建築物事故・故障対応事務	政策		市有建物の事故、故障等について主管課と共同して、迅速、適切、確実な対応をする。	0	247	0	217	464	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果
都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

◆水道課【担う柱:7健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

①水道事業の健全な経営

☀:90%以上達成した 🌧:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
水道事業の健全な経営	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている	645,179	0	6,166	20,984	672,329	水道料金の収納率(現年度)*	%	98.4(H18)	↑	99.4	☀ (101.0%)	→	↑	→	→	今後一層の口座振替の利用促進に努める。またコンビニ収納の利便性を生かし、早期収納を図っていく。景気の停滞や節水型社会への移行に伴う有収水量の減少、施設の更新に向けた財源の確保、サービス水準の向上などさまざまな課題を抱えているなかで今後の安定的・効率的な事業を継続していくため、適正な定員管理や積極的な情報開示、的確な需要予測に基づく計画性・透明性の高い企業経営を推進していく。簡易水道組合については、統合に向け厚生労働省へ変更認可申請書を提出しており、円滑な事業統合に取り組む。		
							総収支比率*	%	109.7(H18)	106.2	113.3	☀ (106.7%)							
							水道普及率*	%	88.8(H18)	89.2	90.0	☀ (101.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
																					事業費
1	企業会計管理事業	内部	予算編成、決算の調製及び将来計画のため中長期的な資金計画を作成する。業務の状況及び経理状況の報告書類を作成する。	544,585	0	5,288	6,774	556,647	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	職員給与管理事業	内部	身分証明書、現金取扱員証を発行する。源泉徴収税額、共済掛金を計算した上で振替伝票を作成し給与等の支払を行う。	5,397	0	52	290	5,739	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	情報公開事業	義務	条例等の改正が生じた時は告示等を行う。水道週間等に水の大切さをPRすると共に、アンケートにより市民の意識調査をする。	835	0	8	1,483	2,326	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	簡易水道事業	政策	統合した際の問題点の解消を図る。	2,382	0	23	1,840	4,245	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
5	簡易水道組合統合事業	政策	● 簡易水道組合を水道事業へ統合するため、事業計画の策定や給水区域の編入手続き等厚生労働省への変更認可の協議を行う。	22,994	0	223	1,865	25,082	有り	→	B	A	A	完了	→	→					
6	水道料金賦課等事業	義務	給水装置を適正に管理することにより、使用料を的確に把握し、公平、公正に料金徴収を行う。	68,986	0	572	8,442	78,000	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑					
7	金融機関管理事業	義務	地方公営企業法施行令に基づく告示行為及び同施行令に基づき出納取扱金融機関等の検査を行う。	0	0	0	290	290	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

都市整備部【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

②水道施設の整備と水道水の安定供給

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
水道施設の整備と水道水の安定供給	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている	913,804	3,042	8,680	56,059	981,585	配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	80.8	80.8	☀ (100.0%)	→	→	→	→	第二次配水管改良計画終了後は、改良延長に更なる上積みが必要である。地下水の有効利用については、3年毎に浚渫を強化し実施しているが、年々揚水量が低下する傾向があるため、浚渫時には平成23年度から実施している薬品洗浄を引き続き実施していく。簡易水道事業統合後に、簡易水道事業区域内に布設されている管路を対象に漏水調査を行う。	●	
							地下水の許可揚水量活用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	90.7	☀ (92.6%)							
							有収率 *	%	91.4 (H18)	92.8	94.2	☀ (101.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	配水管布設・改良事業	公共	●	配水管路の状況を把握し、計画的に配水管布設・改良工事を実施する。	252,601	270	2,831	13,769	269,471	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
2	簡易水道組合統合整備事業	政策	●	市内の3つの簡易水道組合を市の上下水道事業に統合するための整備をする。	5,355	14	52	794	6,215	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓	●		
3	給水装置工事事業	義務		給水装置工事申込みを受け、設計審査及び確認検査を行う	34,941	311	267	10,230	45,749	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	指定給水装置工事事業者審査事務事業	義務		江南市水道事業指定給水装置工事事業者の審査・指導・監督業務を行う	0	20	0	1,085	1,105	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	配水管布設替事業	義務		配水管布設替工事の設計・監督業務及び補償契約事務を行う	46,250	169	66	7,820	54,305	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	配水管等維持管理事業	義務		配水管及び付属物の漏水、破損等の修繕及び点検を行う	61,490	196	480	9,850	72,016	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	配水管路図整備事業	政策		給・配水管情報管理システムの保守により、配水管路図の加除修正を行い、その情報を設計及び維持管理業務に利用する	13,132	14	128	581	13,855	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	施設維持管理事業	義務		水圧・水量不足にならないよう施設や各整備等の工事・修繕・保守点検等を行い、適切な維持管理に努める。	104,010	576	1,010	3,144	108,740	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	建物等の耐震化事業	公共	●	配水場の管理棟及び配水池の耐震診断を行い、これに基づく耐震補強設計により耐震補強工事を施工する。	23,230	512	226	3,342	27,310	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓			
10	災害時緊急用給水車導入事業	政策	●	給水車(車両総重量5t未満、タンク容量約1,700L)1台を購入する。	8,008	256	78	1,589	9,931	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
11	取水、配水事業	義務		1年間を通じて安定した水道水の供給を行う。地下水と県水のバランスを調整し、安価な水道水の安定した供給を行う。	354,260	256	3,440	1,589	359,545	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12	水質管理事業	義務		定期的に水質検査を行い、安全な水道水の供給を行う。水質苦情に対する処理を行う。	10,527	448	102	2,266	13,343	有り	→	B	A	A	継続	→	→			